

平成23年2月期 決算短信

平成23年4月8日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東・大
 コード番号 8233 URL <http://www.takashimaya.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 弘 治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 加藤 ナ ナ TEL (03)3211-4111
 定時株主総会開催予定日 平成23年5月24日 配当支払開始予定日 平成23年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績 (平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	869,476	△0.9	18,173	35.3	22,484	34.1	13,849	79.6
22年2月期	877,762	△10.1	13,428	△45.9	16,764	△40.1	7,709	△34.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年2月期	41	97	39	05	4.7	2.8	2.2
22年2月期	23	36	22	11	2.7	2.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 1,816百万円 22年2月期 1,353百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	817,088	301,099	36.3	897 94
22年2月期	785,098	291,239	36.6	871 09

(参考) 自己資本 23年2月期 296,238百万円 22年2月期 287,397百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	20,645	△13,240	7,673	70,279
22年2月期	23,428	△10,508	14,817	55,963

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	5 00	—	5 00	10 00	3,299	42.8	1.2
23年2月期	—	5 00	—	5 00	10 00	3,299	23.8	1.1
24年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想額については、未定です。

3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	398,000	△5.8	3,500	△56.2	5,000	△50.5	1,500	△82.1	4	55
通期	846,800	△2.6	16,000	△12.0	18,500	△17.7	8,500	△38.6	25	76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期 330,827,625株 22年2月期 330,827,625株

② 期末自己株式数 23年2月期 919,217株 22年2月期 901,423株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	697,861	△1.2	7,838	144.0	11,080	136.6	3,231	103.1
22年2月期	706,417	△10.1	3,212	△73.4	4,682	△65.2	1,590	△55.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年2月期	9	79	9	11
22年2月期	4	82	4	54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年2月期	671,470		235,566		35.1	714	03	
22年2月期	647,609		235,575		36.4	714	02	

(参考) 自己資本 23年2月期 235,566百万円 22年2月期 235,575百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

配当につきましては、安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、業績や経営環境を総合的に勘案し決定することとしております。しかしながら東日本大震災により当社を取り巻く経営環境は不透明な状況にあるため、現時点では配当予想額は未定とさせていただきます。なお上記事象が業績に与える影響を見極めたうえで決定開示させていただきます。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き不安定な世界経済や急激な為替変動による景気悪化懸念など、厳しい状況にありましたが、昨年後半から企業業績を含め徐々に回復の兆しを見せはじめておりました。

当社グループにおきましては、『高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）』において設定した目標達成に向けて、営業・経費・グループ構造改革を推進し、経営体質の強化を図ってまいりました。当社の業績につきましては、地域に密着し顧客ニーズを捉える営業力強化に努めてまいりましたが、減収となりました。一方、構造改革を推進したことにより、当社ならびに連結業績は3期ぶりに営業増益を果たすことができました。

以上のような結果により、連結営業収益は869,476百万円（前年比0.9%減）、連結営業利益は18,173百万円（前年比35.3%増）、連結経常利益は22,484百万円（前年比34.1%増）となり、連結当期純利益は13,849百万円（前年比79.6%増）となりました。

②セグメント別の業績

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業におきましては、全従業員が販売を起点にした仕事を徹底し、お客様に最高の販売サービスと最適な品揃えが提供できるよう、これまで以上にお客様ニーズを知り、応えるべく、全社をあげて取り組んでまいりました。消費環境や消費構造の変化の中、各店舗がそれぞれの地域における存在価値を高めることが不可欠であり、昨年9月には全店の「お客様の声」を一元管理するCS推進室を立ち上げ、お客様ニーズを全社で共有し、迅速な課題解決を図る仕組みを確立してまいりました。

各店の取り組みでは、大規模投資を実施した大阪店につきましては、昨年3月の増床第1期オープン、9月の第2期オープンを経て、本年3月に全館グランドオープンいたしました。増床・改装にあたっては、お客様の志向や価値観を軸にした品揃え・販売・サービス・環境の実現を目指して、全ての売場・ゾーン・フロアの抜本的な再構築に取り組み、その結果、地域のお客様の支持も得て順調に売上を伸ばすことができました。

また、快適な店舗環境づくりに向けましては、柏店が車椅子やベビーカーのお客様への対応として、駐車場からのエレベーターを設置しバリアフリー化を図るとともに、各店においてお客様用施設の改装を順次実施いたしました。

新たな店舗モデルを目指した構造改革店舗につきましては、まず、新宿店では要員の配置見直しなど、経営資源の再配分と業務改革による収支改善に取り組むと同時に、新宿高島屋タイムズスクエアの各テナントとの販促面での連携強化、外国人観光客の集客強化等の営業力強化に取り組みました。立川店では高島屋グループのテナント運営ノウハウを活用し、本年2月に「IDC大塚家具立川ショールーム」を、4月に「ユニクロ」を導入し、専門店との一体的運営モデルを構築することで、お客様に新たな百貨店としての魅力を提供いたしました。さらに、両備ホールディングス株式会社と資本提携した岡山店では、地域のお客様への利便性の提供と新たなお客様の獲得を目指して、両備グループと岡山店で使用できる新たなポイントカード「たまろんカード」を、本年4月から共同発行すべく準備を進めてまいりました。

このように、各店が地域に軸足を置き、それぞれの地域に即した最適な営業政策の推進と一層の構造改革に努め、一定の成果を得ることができました。

商品政策においても、高島屋のブランド価値を表現する自主企画への取り組みや、各店共通商品の仕入れ集中化など、共通政策を推進する一方、地域特性に合わせた品揃えの強化を目指してまいりました。各店担当バイヤーの機能強化に加え大型店へ店舗マーチャンダイジングの責任者を配置することで、上質な商品を手頃な価格で提供する「ナイスプライス」の地域限定商材の投入や、地域行政、産学と連携した地域商材の展開、地産地消の取り組みなど、各店独自の品揃えの強化に取り組みました。

情報発信力・集客力強化の取り組みとしましては、大阪店第1期増床オープンに合わせて携帯サイトを開設、メールマガジン配信を開始し、新たな宣伝媒体として情報発信力を高めてまいりました。また、昨年11月には新たな顧客獲得に向けて、クレジットカード機能を持たない「タカシマヤポイントカード」を導入するとともに、本年創業180周年を迎えたことから、1月より「大創業祭」を実施し、集客力強化に努めてまいりました。

海外では、タカシマヤ・シンガポール・リミテッドが、シンガポール国内における個人消費の回復から順調に売上を伸ばし、増収増益となりました。一方、米国ニューヨークで営業しておりましたタカシマヤ・ニューヨーク・LLCにつきましては、経済成長の著しいアジア地域に当社グループの経営資源をシフトすべく、昨年6月をもって閉店いたしました。

この結果、営業収益は777,478百万円（前年比1.2%減）、営業利益は10,728百万円（前年比110.4%増）となりました。

< 建装事業 >

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、大型プロジェクトの受注強化等により営業収益を伸ばし、増収となりました。加えて、固定費を中心に経費削減を行い、営業黒字に転換いたしました。

この結果、営業収益は17,451百万円（前年比10.9%増）、営業利益は121百万円（前年は営業損失501百万円）となりました。

< 不動産業 >

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、国内では高島屋大阪店の増床に伴うレストラン街新規開業や、玉川高島屋ショッピングセンター開業40周年事業を着実に推進いたしました。また、海外ではアジア地域開発を強化すべく、昨年3月に同社シンガポール支店を現地法人化（トーシン ディベロップメント シンガポール リミテッド）し、当期より連結子会社となりました。

この結果、営業収益は29,434百万円（前年比0.1%増）、営業利益は6,613百万円（前年比1.9%増）となりました。

< 金融業 >

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、カード会員の増加やショッピング取扱高の回復に伴う取扱手数料収入や年会費収入の増加等により、増収増益となりました。

この結果、営業収益は11,689百万円（前年比7.1%増）、営業利益は2,135百万円（前年比32.4%増）となりました。

< その他事業 >

クロスメディア事業におきましては、通信販売及びオンライン事業双方で運営していたインターネット販売サイトを統合し、決済手段を集約するなど、より使いやすいサイトにリニューアルいたしました。しかしながら、ネット販売においてオンラインショッピングが好調に推移したものの、カタログ販売等を含めたクロスメディア事業全体の売上高は前年をわずかに下回りました。

また、株式会社高島屋サービスが会社設立に伴い費用が増加いたしました。

この結果、クロスメディア事業等その他事業全体での営業収益は33,421百万円（前年比3.7%減）、営業損失は1,280百万円（前年は営業利益938百万円）となりました。

③次期の見通し

次期の景況につきましては、本年3月に発生しました東日本大震災が、わが国経済に極めて深刻な影響を与えるものと考えております。被災地の一日も早い復興をお祈りするとともに、出来る限りの協力・支援をしております。

当社グループにおきましても、百貨店事業を中心に、震災に伴う消費マインドの冷え込み等による影響を大きく見込まざるを得ない状況となっております。こうした環境への対処としましては、関東・関西地区におけるバランスの良い店舗配置と収益力のあるグループ会社を有しているという強みを活かした取り組みを進めてまいります。

加えて、震災の影響が大きい関東各店の営業立て直しと全社的な営業費の一層の削減等により、利益の確保に全力を挙げてまいります。

一方、営業構造改革としましては、各店にも仕入権限を持たせることにより、これまで以上に地域特性に即した仕入体制を整えてまいります。さらに、商品コード体系を再構築し、商品情報の精度を高めることで品揃えの強化を図ってまいります。

各店の取り組みとしましては、全館グランドオープンいたしました大阪店では、品揃え・販売・サービス・環境の全ての面において、これまで以上にお客様からの支持を得られるよう努め、収益力の向上を目指してまいります。また、柏店では、引き続き、空調改善などお客様視点に立った快適な店舗環境の提供や、地域のお客様ニーズに応えるべく食料品の品揃え強化に向けた改装を実施、新宿店・立川店・岡山店では、本年は構造改革の成果をフルに発揮する年と位置づけるとともに、その成果をみながら改革手法を他店舗へも展開してまいります。

経営基盤の強化に向けましては、基幹システムをホストシステムから分散系システムに刷新し、販売情報から経営情報に至るまでの対応の柔軟性と高度化を図ってまいります。

海外では、タカシマヤ・シンガポール・リミテッドにおきまして、年間1,000万人を越えるシンガポールへのツーリストに向けた取り組み強化等により、更なる収益拡大を図ってまいります。また、中国上海市への出店（平成24年予定）をはじめ、アジアにおける開発など、新たな成長戦略を着実に推進してまいります。

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、大型プロジェクトへの集中営業を重点的に進めるとともに、企画から施工管理までのトータル受注の実現に向けた提案型営業力の強化に取り組んでまいります。

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、「二子玉川ライズ・ドッグウッドプラザ」の新規開業、玉川高島屋ショッピングセンターの魅力度向上に向けたタカシマヤカード会員への新たな特典付与等、収益拡大に向けて積極的な取り組みを進めてまいります。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、会報誌における百貨店をはじめとした加盟店情報の充実を図り、更なるカード利用を促進するとともに、一段の経費効率化を図り、収益力を高めてまいります。

クロスメディア事業におきましては、ネットビジネスを店頭、外商に次ぐ第3の柱と位置づけ、百貨店ならではの幅広い品揃えと当社のブランド力を活かすべく、ネットと店頭のそれぞれの長所を融合させたビジネスの展開を進めてまいります。

当社グループは、地域社会の一員であるということを十分に認識し、CSR経営にも積極的に取り組んでまいります。特に、本年3月の東日本大震災におきましては、被災された方々の生活支援に向けた取り組みや、営業時間の短縮や節電対策をはじめとする電力エネルギーの節減等に努めてまいりましたが、引き続きより一層の取り組み強化を図ってまいります。

また、創業以来180年間培ってきた文化・伝統・歴史を再認識し、伝統に新しさを融合させた、新たな価値を社会に提供すべく取り組んでまいります。

以上のような事業活動により、通期での連結営業収益は846,800百万円（前年比2.6%減）、連結営業利益は16,000百万円（前年比12.0%減）、連結経常利益は18,500百万円（前年比17.7%減）、連結当期純利益は8,500百万円（前年比38.6%減）を見込んでおります。

（注）この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、817,088百万円と前連結会計年度末に比べ31,989百万円増加しました。これは、負債の商品券、借入金等が増加したことが主な要因です。負債については、515,988百万円と前連結会計年度末に比べ22,128百万円の増加となりました。純資産については、301,099百万円と利益剰余金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ9,860百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,645百万円の収入となり、前年に比べ2,783百万円の収入の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益や仕入債務が増加した一方で、売掛債権が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,240百万円の支出となり、前年に比べ2,732百万円の支出の増加となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の売却による収入が前年に比べ5,951百万円増加した一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出が前年に比べ9,068百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,673百万円の収入となり、前年に比べ7,144百万円の収入の減少となりました。主な要因は、当連結会計年度ではコマーシャル・ペーパーの増減がないため支出が13,000百万円、社債の償還がないため支出が11,231百万円減少した一方で、社債の発行がないため収入が20,000百万円減少し、長期借入の返済による支出が10,343百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14,316百万円増加し、70,279百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率	36.2	37.9	37.1	36.6	36.3
時価ベースの自己資本比率	65.4	50.5	22.4	28.8	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1	1.3	7.0	5.1	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	31.2	9.0	16.4	12.1

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年内償還社債、社債、長期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、将来に備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、業績や経営基盤を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

この方針のもと、当期の1株当たり年間配当金につきましては、10円とさせていただきます。次期につきましては、東日本大震災により当社を取り巻く経営環境は不透明な状況にあるため、現時点では1株当たりの年間配当金は未定とさせていただきます。

なお内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただく所存であります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概要は、次のとおりであります。

当社の企業集団は、当社と子会社27社及び関連会社12社で構成され、百貨店業を主要業務として、建装事業、不動産業及び金融業等を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけは、次のとおりであります。

① 百貨店業（専門店、飲食業を含む。）

当社、連結子会社の㈱岡山高島屋等の子会社11社及び関連会社4社で構成し、商品の供給、商品券等の共通取扱を行っております。

② 建装事業

連結子会社の高島屋スペースクリエイツ㈱等の子会社2社で構成し、内装工事の受注・施工を行っております。

③ 不動産業

連結子会社の東神開発㈱等の子会社4社及び関連会社3社で構成し、当社グループの不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。

④ 金融業

連結子会社の高島屋クレジット㈱等の子会社2社で構成し、クレジットカードの発行及びグループ各社の金融業を行っております。

⑤ その他事業

連結子会社の㈱グッドリブ及び関連会社3社は、グループ各社へ商品の供給を行っております。

連結子会社の㈱タップは衣料品の製造・加工業を営み百貨店各社に商品の供給を行っております。

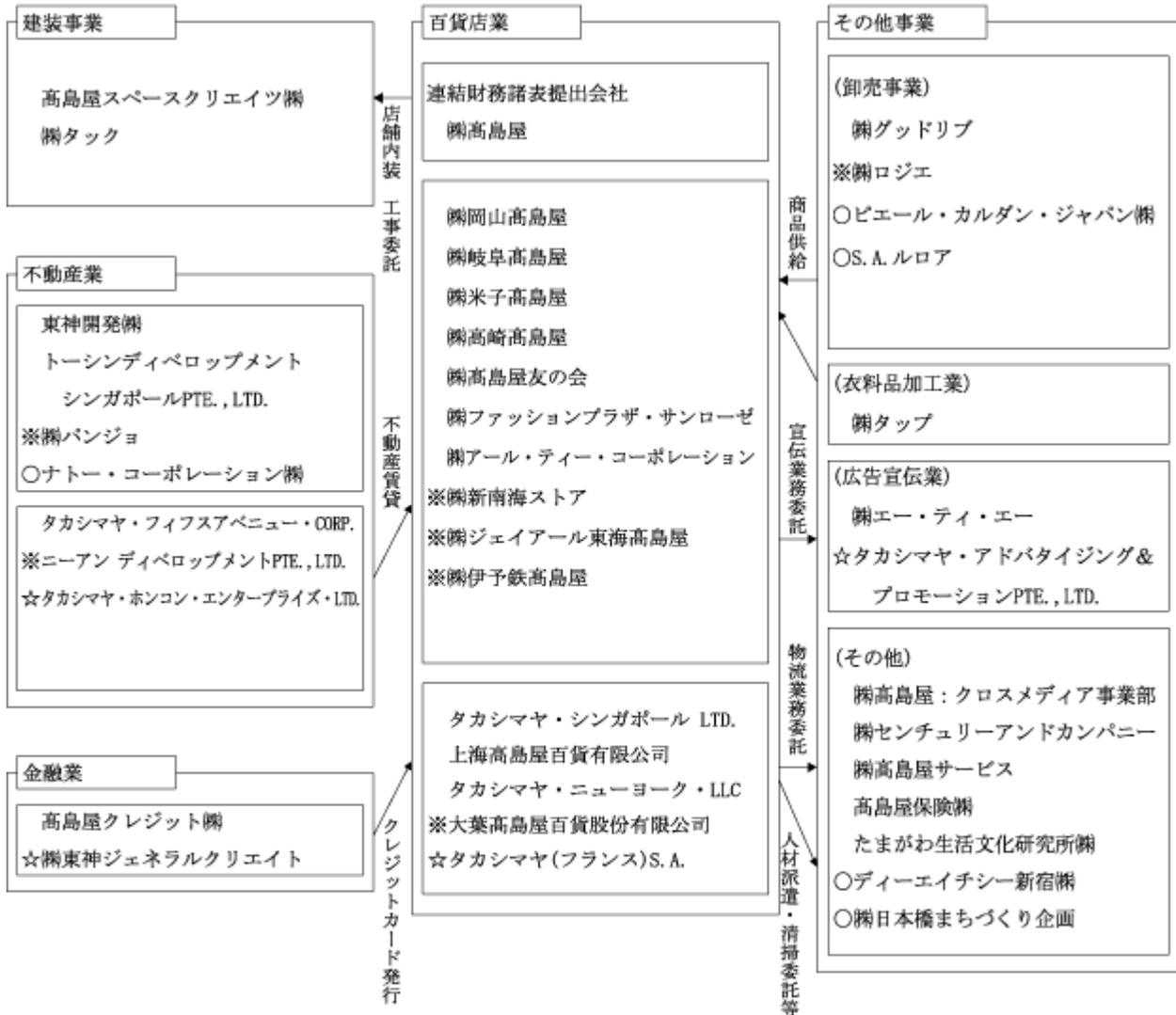
連結子会社の㈱イー・ティ・エー等子会社2社は広告宣伝業を行っております。

連結子会社のたまがわ生活文化研究所㈱はレジャー関連業を行っております。

当社（クロスメディア事業部）、連結子会社の㈱センチュリーアンドカンパニー等の子会社3社及び関連会社2社は、通信販売事業その他を行っております。

(2) グループ事業系統図

グループ事業系統図は次のとおりであります。



(注) 無印…連結子会社
 ※……持分法適用関連会社
 ☆……非連結子会社
 ○……持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「いつも、人から。」を経営理念として掲げております。この経営理念には、従業員一人ひとりが「人」としての思いやりや誠実さをもち、自主性・創造性を発揮して行動すること、そしてグループを取り巻くすべての「人」（ステークホルダー）との信頼を深め、ともにこころ豊かな暮らしを築いていきたいという強い思いが込められています。

お客様の豊かな暮らしの実現に奉仕すること、革新的な経営を推進すること、公正で透明な企業活動や社会貢献により社会的責任を果たしていくことなど、企業が成長・発展していくための原動力はすべて「人」に集約されます。企業に対し、より強い倫理観が求められる社会潮流の中で、当社グループはこれからも経営の原点を「人」におき、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応えるための取り組みを進めてまいります。

○企業メッセージ「‘変わらない’のに、あたらしい」
心のこもったおもてなしなど「変えてはならないもの」と、お客様にもっと喜んでいただくため「変えるべきもの」を明確にし、全員が一丸となって、お客様を起点に進化しつづける企業グループを目指します。

(2) 目標とする経営指標

平成17年4月にスタートした「高島屋グループ長期プラン」は、本年より毎年5年後をターゲットとした計画数値を策定しております。平成27年度の連結経営目標は、以下の通りです。

○営業収益	8,700億円
○営業利益	300億円
○営業利益率	3.4%（営業利益／営業収益）
○ROE	5.7%（当期純利益／自己資本）
○自己資本比率	46.0%
○有利子負債	500億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

震災に伴う消費マインドの冷え込みに加え、雇用や所得への不安、株価下落による資産価値の低下、少子高齢化社会および将来生活への不安などが重なり、個人消費の低迷が続いています。百貨店業界においても、売上高の減少が長期にわたり続いているのが現状です。

こうした中、当社グループは、更なる企業価値向上を図り業界のリーディンググループになるべく、今後の5年間に於いて、連結営業利益300億円確保をめざします。そのため、以下の基本戦略に取り組めます。

①営業戦略

(a) アジア戦略

- ・ グループ一体となった中国・東南アジア地域への事業拡大
- ・ シンガポール高島屋による同国内における競争優位性の確保
- ・ グループの総合力発揮による上海高島屋の開業

(b) 国内百貨店・SC戦略

- ・ 店舗特性に応じ「選択と集中」の考え方のもと、収益店舗を中心に積極投資
- ・ 販仕一体化の推進による地域に応じた商品政策・販促政策等の強化
- ・ 東神開発による既存SC周辺開発の推進

(c) 非対面販売戦略

- ・ クロスメディア事業強化による、販売チャネルの拡充

(d) アライアンス戦略

- ・ 異業種を含む広範な提携戦略、M&Aの実施検討

②投資計画

○総額：1,200億円・・・・・・・・・・（昨年度計画1,400億円）

内、成長投資800億円※・・・・（昨年度計画1,000億円）

※大阪店新本館計画の終了等の減により△200億円

③経費構造改革

○3店（新宿店・立川店・岡山店）構造改革の水平展開を基軸に、人件費・庶務費・経理費を中心に総額170億円※削減・・・・・・・・（昨年度計画200億円削減）

※増収に向けた費用増等により△30億円

(4) 会社の対処すべき課題

「高島屋グループ長期プラン」の実現のため下記の課題に取り組んでまいります。

①百貨店事業の強化

「すべてはお客様から～販売こそが全ての仕事の原点」を基本姿勢として、より一層地域のお客様の声に耳を傾け、きめ細かくお応えする販売最優先の営業体制を強化すると同時に、後方部門の更なる効率化や宣伝費の効率的活用など、経費構造改革にも引き続き取り組みます。一方、次期以降、年10億円程度をかけて、経営情報の高度化・業務効率化・営業力向上につながるシステム投資を実施し、経営基盤強化をはかります。

②グループ事業の強化

経営環境が大きく変わる中、百貨店事業のみを核とした成長戦略では、収益のさらなる増大は見込みにくいと考えています。今後は、百貨店以外のグループ事業の収益寄与度を高めるべく、グループ事業として「高島屋ブランド」を最大限に活用した取り組みを推進します。特に、東神開発による不動産事業の拡大と、中国・東南アジアにおける小売事業の展開など、新たな事業分野における取り組みを強化します。

③資本効率の改善と株主還元強化

ROE目標の達成に向け、今後の金融環境と自己資本比率の推移をにらみながら、機動的に資本効率の改善に取り組むとともに、株主還元強化を図ります。

④人材育成の強化と組織の活性化

当社グループの持続的な成長・発展を導くため、その最大の原動力となる「人材」への投資を継続的かつ積極的に行い、プロフェッショナルな人材の育成と働きやすい職場の整備を図ります。

⑤CSR経営の強化

地域密着を軸に、お客様・お取引先・地域社会等、ステークホルダーとの対話に重点的に取り組みます。東日本大震災の被災地復興への救済支援を行う一方、LED照明の導入をはじめとする省エネ法の対応に向けた環境投資や節電の推進など、環境負荷の少ない百貨店づくりを進めていきます。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※6 56,011	※6 55,503
受取手形及び売掛金	※4, ※8 102,200	121,263
有価証券	※6 3,000	15,000
商品及び製品	39,665	37,211
仕掛品	2,945	771
原材料及び貯蔵品	608	584
繰延税金資産	7,281	5,160
その他	※4 28,599	※4 30,944
貸倒引当金	△497	△562
流動資産合計	239,816	265,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※5 162,591	※1, ※5 160,020
機械装置及び運搬具（純額）	※1 155	※1 117
工具、器具及び備品（純額）	※1 8,835	※1 8,697
土地	※2, ※5 201,608	※2, ※5 208,772
リース資産（純額）	※1 986	※1 2,456
建設仮勘定	7,766	1,856
有形固定資産合計	381,943	381,920
無形固定資産		
借地権	11,354	11,354
のれん	※10 859	※10 764
その他	7,203	14,332
無形固定資産合計	19,417	26,451
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※6 79,394	※3, ※6 79,528
差入保証金	※4, ※6 42,760	※4, ※6 43,613
繰延税金資産	17,840	16,655
その他	8,741	7,830
貸倒引当金	△4,816	△4,790
投資その他の資産合計	143,921	142,838
固定資産合計	545,282	551,209
資産合計	785,098	817,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,684	87,248
短期借入金	※5 24,593	※5 14,083
リース債務	125	500
未払法人税等	3,202	3,035
前受金	77,020	76,871
商品券	59,489	77,174
預り金	22,309	21,248
ポイント引当金	3,742	3,828
建物等除却損失引当金	—	341
その他	26,275	19,866
流動負債合計	302,444	304,198
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	※5 65,962	※5 87,679
リース債務	860	1,955
退職給付引当金	55,383	51,889
役員退職慰労引当金	251	244
環境対策引当金	—	693
繰延税金負債	67	121
再評価に係る繰延税金負債	※2 9,838	※2 9,838
その他	29,050	29,367
固定負債合計	191,415	211,789
負債合計	493,859	515,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	56,025
資本剰余金	45,085	45,085
利益剰余金	174,741	185,272
自己株式	△514	△528
株主資本合計	275,336	285,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,048	6,237
繰延ヘッジ損益	△12	3
土地再評価差額金	※2 7,998	※2 7,998
為替換算調整勘定	△1,973	△3,856
評価・換算差額等合計	12,060	10,383
少数株主持分	3,842	4,861
純資産合計	291,239	301,099
負債純資産合計	785,098	817,088

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	827,872	819,062
売上原価	609,816	606,812
売上総利益	218,056	212,249
その他の営業収入	49,889	50,413
営業総利益	267,945	262,663
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,896	22,891
ポイント引当金繰入額	3,742	3,828
配送費及び作業費	26,422	26,874
消耗品費	3,849	4,097
貸倒引当金繰入額	1,402	1,818
役員報酬及び給料手当	76,505	69,919
退職給付費用	8,306	7,780
役員退職慰労引当金繰入額	81	72
福利厚生費	15,071	13,912
光熱費	11,031	11,097
支払手数料	2,960	1,937
不動産賃借料	39,906	37,725
機械賃借料	1,944	1,593
減価償却費	15,647	16,099
のれん償却額	187	187
その他	24,559	24,652
販売費及び一般管理費合計	254,517	244,489
営業利益	13,428	18,173
営業外収益		
受取利息	367	359
受取配当金	807	829
債務勘定整理益	979	1,361
持分法による投資利益	1,353	1,816
固定資産受贈益	604	1,286
その他	1,555	807
営業外収益合計	5,667	6,460
営業外費用		
支払利息	1,686	1,691
債務勘定整理繰戻損	15	0
その他	629	458
営業外費用合計	2,331	2,150
経常利益	16,764	22,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 685	※1 10,466
貸倒引当金戻入額	140	32
建物等除却損失引当金戻入益	214	—
その他	144	1
特別利益合計	1,184	10,500
特別損失		
固定資産売却損	※2 5	※2 2
固定資産除却損	※3 2,436	※3 3,681
建物等除却損失引当金繰入額	—	341
たな卸資産評価損	995	—
投資有価証券評価損	5	4
早期割増退職金	1,867	1,588
持分変動損失	—	448
環境対策引当金繰入額	—	693
その他	238	766
特別損失合計	5,549	7,527
税金等調整前当期純利益	12,400	25,457
法人税、住民税及び事業税	4,584	7,945
法人税等調整額	△256	3,256
法人税等合計	4,327	11,201
少数株主利益	362	407
当期純利益	7,709	13,849

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	56,025	56,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,025	56,025
資本剰余金		
前期末残高	45,084	45,085
当期変動額		
自己株式の取得・処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	45,085	45,085
利益剰余金		
前期末残高	169,704	174,741
当期変動額		
剰余金の配当	△3,299	△3,299
当期純利益	7,709	13,849
土地再評価差額金の取崩	626	—
連結範囲の変動	—	△19
当期変動額合計	5,036	10,531
当期末残高	174,741	185,272
自己株式		
前期末残高	△501	△514
当期変動額		
自己株式の取得・処分	△13	△13
当期変動額合計	△13	△13
当期末残高	△514	△528
株主資本合計		
前期末残高	270,312	275,336
当期変動額		
剰余金の配当	△3,299	△3,299
当期純利益	7,709	13,849
自己株式の取得・処分	△12	△12
土地再評価差額金の取崩	626	—
連結範囲の変動	—	△19
当期変動額合計	5,023	10,518
当期末残高	275,336	285,854

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,296	6,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,752	189
当期変動額合計	3,752	189
当期末残高	6,048	6,237
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△38	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	16
当期変動額合計	26	16
当期末残高	△12	3
土地再評価差額金		
前期末残高	8,624	7,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△626	—
当期変動額合計	△626	—
当期末残高	7,998	7,998
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,795	△1,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	821	△1,882
当期変動額合計	821	△1,882
当期末残高	△1,973	△3,856
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,086	12,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,973	△1,676
当期変動額合計	3,973	△1,676
当期末残高	12,060	10,383
少数株主持分		
前期末残高	3,511	3,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330	1,019
当期変動額合計	330	1,019
当期末残高	3,842	4,861

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	281,911	291,239
当期変動額		
剰余金の配当	△3,299	△3,299
当期純利益	7,709	13,849
自己株式の取得・処分	△12	△12
土地再評価差額金の取崩	626	—
連結範囲の変動	—	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,304	△657
当期変動額合計	9,328	9,860
当期末残高	291,239	301,099

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,400	25,457
減価償却費	15,684	16,128
のれん償却額	95	95
貸倒引当金の増減額（△は減少）	857	39
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△14	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,255	△3,494
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△32	△7
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△438	85
建物等除却損失引当金の増減額（△は減少）	△810	341
受取利息及び受取配当金	△1,174	△1,188
支払利息	1,686	1,691
持分法による投資損益（△は益）	△1,353	△1,816
固定資産売却損益（△は益）	△685	△10,464
固定資産除却損	1,669	2,536
投資有価証券評価損益（△は益）	5	4
売上債権の増減額（△は増加）	△595	△19,741
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,693	4,620
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,467	1,485
その他	5,615	10,494
小計	29,880	26,267
利息及び配当金の受取額	1,816	2,014
利息の支払額	△1,430	△1,699
法人税等の支払額	△6,837	△7,992
法人税等の還付額	—	2,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,428	20,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55	△58
定期預金の払戻による収入	3,493	60
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△617	△13
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	32	3,003
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,892	△28,961
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,569	12,520
長期貸付けによる支出	△25	△26
長期貸付金の回収による収入	48	39
その他	△60	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,508	△13,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	31,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△8,449	△18,793
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△13,000	—
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△11,231	—
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	△3,299	△3,299
その他	△204	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,817	7,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	474	△997
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,212	14,080
現金及び現金同等物の期首残高	27,750	55,963
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	235
現金及び現金同等物の期末残高	※1 55,963	※1 70,279

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 (2) グループ事業系統図」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、㈱高島屋保険&テレコムは、会社分割により高島屋保険㈱と高島屋テレコム㈱になりました。また、高栄リース㈱は清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 タカシマヤ・フランス・S.A. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 (2) グループ事業系統図」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、上海高島屋百貨有限公司及びトーシンディベロップメントシンガポールPTE., LTD. は、重要性が増したため、非連結子会社から連結子会社といたしました。 高島屋ビルメンテナンス㈱、高島屋ビジネスサービス㈱、㈱高島屋物流及び高島屋テレコム㈱は、合併し、名称を㈱高島屋サービスといたしました。 ティーズインターナショナル㈱は、清算終了しましたので連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 タカシマヤ・フランス・S.A. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 当連結会計年度において、台北高島屋国際股分有限公司は、清算終了しましたので非連結子会社から除外いたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社等の名称 ㈱ジェイアール東海高島屋 ㈱伊予鉄高島屋 大葉高島屋百貨股份有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 タカシマヤ・フランス・S.A. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社等の名称 ㈱ジェイアール東海高島屋 ㈱伊予鉄高島屋 大葉高島屋百貨股份有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 タカシマヤ・フランス・S.A. 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なり、仮決算を行っていないものについては、連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によりしております。</p> <p>a 商品 主として売価還元法及び個別法</p> <p>b 製品 主として先入先出法</p> <p>c 仕掛品 主として個別法</p> <p>d 貯蔵品 先入先出法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は1,022百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によりしております。</p> <p>a 商品 主として売価還元法及び個別法</p> <p>b 製品 主として先入先出法</p> <p>c 仕掛品 主として個別法</p> <p>d 貯蔵品 先入先出法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）</p>
<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、将来の収益獲得又は費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>③ 建物等除却損失引当金</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社において役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 同左</p> <p>③ 建物等除却損失引当金 当連結会計年度末において、大規模な売場改装工事等により、将来建物等の除却ならびに撤去費用が確実に発生することが予想されるため、合理的に見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>⑥ 環境対策引当金 _____</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております</p>	<p>⑥ 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル（PCB）等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）</p>
<p>⑤ リスク管理体制 重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い、各社の取締役会決議又は稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務グループで取引残高を把握し管理しております。また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務グループで取引残高を把握し管理しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ リスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却は、20年間で均等償却しております。なお、のれんで少額なものは、発生年度に一括償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更が連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業収益は1,543百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は198百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ42,409百万円、1,958百万円、521百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、連結損益計算書上、「不動産及び機械賃借料」として掲記されていたものは、E D I N E T への X B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「不動産賃借料」「機械賃借料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「不動産賃借料」「機械賃借料」は、それぞれ41,096百万円、2,182百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、前連結会計年度は「法人税等の支払額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は、198百万円であります。</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																		
※1 有形固定資産の減価償却累計額 198,052百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 203,590百万円																		
<p>※2 当社及び連結子会社2社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社</td> <td style="text-align: right;">平成12年12月31日 (被合併会社)及び 平成13年2月28日</td> </tr> <tr> <td>連結子会社1社</td> <td style="text-align: right;">平成13年2月28日</td> </tr> <tr> <td>連結子会社1社</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> </table>	当社	平成12年12月31日 (被合併会社)及び 平成13年2月28日	連結子会社1社	平成13年2月28日	連結子会社1社	平成14年3月31日	※2 同左												
当社	平成12年12月31日 (被合併会社)及び 平成13年2月28日																		
連結子会社1社	平成13年2月28日																		
連結子会社1社	平成14年3月31日																		
※3 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式) 29,900百万円	※3 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式等) 29,848百万円																		
<p>※4 当連結会計年度末の受取手形及び売掛金、その他流動資産、差入保証金(一年以内含む)残高は、売掛債権等の流動化(譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,402百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金(1年以内含む)</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	19,000百万円	その他流動資産	1,402百万円	差入保証金(1年以内含む)	1,101百万円	<p>※4 当連結会計年度末のその他流動資産、差入保証金(一年以内含む)残高は、未収入金等の流動化(譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金(1年以内含む)</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> </table>	その他流動資産	1,111百万円	差入保証金(1年以内含む)	495百万円								
受取手形及び売掛金	19,000百万円																		
その他流動資産	1,402百万円																		
差入保証金(1年以内含む)	1,101百万円																		
その他流動資産	1,111百万円																		
差入保証金(1年以内含む)	495百万円																		
<p>※5 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,331百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,056百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,388百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産は、長期借入金6,062百万円及び短期借入金2,283百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	13,331百万円	土地	29,056百万円	合計	42,388百万円	<p>※5 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,570百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,056百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,627百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産は、長期借入金3,779百万円及び短期借入金2,283百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	13,570百万円	土地	29,056百万円	合計	42,627百万円						
建物及び構築物	13,331百万円																		
土地	29,056百万円																		
合計	42,388百万円																		
建物及び構築物	13,570百万円																		
土地	29,056百万円																		
合計	42,627百万円																		
<p>※6 供託資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,022百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,822百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、割賦販売法等に基づいて供託しております。</p>	現金及び預金	790百万円	有価証券	3,000百万円	投資有価証券	9,022百万円	差入保証金	10百万円	合計	12,822百万円	<p>※6 供託資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,066百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,839百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、割賦販売法等に基づいて供託しております。</p>	現金及び預金	762百万円	投資有価証券	9,066百万円	差入保証金	10百万円	合計	9,839百万円
現金及び預金	790百万円																		
有価証券	3,000百万円																		
投資有価証券	9,022百万円																		
差入保証金	10百万円																		
合計	12,822百万円																		
現金及び預金	762百万円																		
投資有価証券	9,066百万円																		
差入保証金	10百万円																		
合計	9,839百万円																		

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>7 偶発債務</p> <p>①従業員の住宅ローンに対する連帯保証 864百万円</p> <p>②銀行借入金等に対する連帯保証 20百万円</p> <hr/> <p>合計 885百万円</p>	<p>7 偶発債務</p> <p>①従業員の住宅ローンに対する連帯保証 665百万円</p> <p>②銀行借入金等に対する連帯保証 6百万円</p> <hr/> <p>合計 671百万円</p>
<p>※8 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15百万円</p>	<p>8 連結会計年度末日満期手形</p> <hr/>
<p>9 コミットメント契約</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント契約の総額 20,000百万円</p> <p>借入実行残高 1百万円</p> <hr/> <p>差引額 20,000百万円</p>	<p>9 コミットメント契約</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>※10 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 1,877百万円</p> <p>負ののれん 1,017百万円</p> <hr/> <p>差引額 859百万円</p>	<p>※10 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 1,689百万円</p> <p>負ののれん 925百万円</p> <hr/> <p>差引額 764百万円</p>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）		当連結会計年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）	
※ 1	固定資産売却益 土地 685百万円	※ 1	固定資産売却益 土地 10,466百万円
※ 2	固定資産売却損 工具、器具及び備品 5百万円	※ 2	固定資産売却損 工具、器具及び備品 2百万円
※ 3	固定資産除却損 建物及び構築物 1,171百万円 その他の固定資産 248百万円 原状回復費用 1,016百万円 合計 2,436百万円	※ 3	固定資産除却損 建物及び構築物 1,731百万円 その他の固定資産 805百万円 原状回復費用 1,144百万円 合計 3,681百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	330,827,625	—	—	330,827,625

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	883,094	22,873	4,544	901,423

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,873株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,544株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 定時株主総会	普通株式	1,649	5.00	平成21年2月28日	平成21年5月20日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	1,649	5.00	平成21年8月31日	平成21年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,649	5.00	平成22年2月28日	平成22年5月26日

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	330,827,625	—	—	330,827,625

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	901,423	18,229	435	919,217

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,229株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 435株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,649	5.00	平成22年2月28日	平成22年5月26日
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	1,649	5.00	平成22年8月31日	平成22年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,649	5.00	平成23年2月28日	平成23年5月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 56,011百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △48百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する有価証券 一百万円 現金及び現金同等物の期末残高 <u>55,963百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 55,503百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △224百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する有価証券 15,000百万円 現金及び現金同等物の期末残高 <u>70,279百万円</u>

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	百貨店業 (百万円)	建装事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	786,987	15,737	29,401	10,916	34,718	877,762	—	877,762
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	5,720	5,170	5,617	4,330	31,377	52,216	(52,216)	—
計	792,707	20,908	35,019	15,247	66,096	929,979	(52,216)	877,762
営業費用	787,609	21,409	28,527	13,634	65,158	916,339	(52,005)	864,334
営業利益	5,098	△501	6,491	1,613	938	13,640	(211)	13,428
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	504,816	17,911	108,160	86,496	19,981	737,366	47,732	785,098
減価償却費	11,592	72	3,739	5	131	15,540	143	15,684
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	17,246	41	6,319	7	92	23,707	(164)	23,542

（注）1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融業に区分しました。

2 その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は123,394百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	建装事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	777,478	17,451	29,434	11,689	33,421	869,476	—	869,476
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	5,893	3,841	5,355	4,204	30,687	49,982	(49,982)	—
計	783,371	21,292	34,790	15,894	64,109	919,458	(49,982)	869,476
営業費用	772,642	21,171	28,176	13,758	65,390	901,140	(49,838)	851,302
営業利益又は 営業損失(△)	10,728	121	6,613	2,135	△1,280	18,318	(144)	18,173
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	503,959	14,502	122,347	101,762	18,636	761,208	55,879	817,088
減価償却費	11,878	50	3,922	12	130	15,994	133	16,128
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	15,053	18	12,275	52	74	27,474	(480)	26,994

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融業に区分しました。

2 その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、建装事業の営業収益が1,543百万円、営業利益が198百万円それぞれ増加しております。

5 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は126,766百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

所在地別セグメント情報は、日本での営業収益及び資産の金額が、全セグメントの営業収益の合計額及び資産の金額の合計額のそれぞれ90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

所在地別セグメント情報は、日本での営業収益及び資産の金額が、全セグメントの営業収益の合計額及び資産の金額の合計額のそれぞれ90%超であるため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
1株当たり純資産額	871円09銭	1株当たり純資産額	897円94銭
1株当たり当期純利益	23円36銭	1株当たり当期純利益	41円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22円11銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39円05銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (平成23年 2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	291,239	301,099
普通株式に係る純資産額 (百万円)	287,397	296,238
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結 会計年度末の純資産額との差額の主な内容 少数株主持分(百万円)	3,842	4,861
普通株式の発行済株式数 (株)	330,827,625	330,827,625
普通株式の自己株式数 (株)	901,423	919,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数 (株)	329,926,202	329,908,408

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,709	13,849
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,709	13,849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	329,935,243	329,918,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
其他営業外収益(税額相当額控除後)	△10	—
当期純利益調整額(百万円)	△10	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債型新株予約権付社債	18,157,115	24,691,358
普通株式増加数(株)	18,157,115	24,691,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
<p>（多額な資金の借入）</p> <p>当社は、次の内容のタームローン組成に係る覚書を締結し、資金の借入のための手続き中です。</p> <p>シンジケートローン</p> <p>1. 資金用途 事業資金</p> <p>2. アレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>3. エージェント 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>4. 契約締結日 平成22年5月中旬頃</p> <p>5. 借入実行日 同上</p> <p>6. 借入金額 200億円</p> <p>7. 返済条件 借入日より5年後に一括返済</p> <p>8. 担保提供資産の有無 無</p> <p>（エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との経営統合の中止及び新たな業務提携）</p> <p>当社は、平成22年3月25日開催の取締役会において、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との経営統合の中止及び新たな業務提携について決議いたしました。</p> <p>（1） 経営統合中止の理由</p> <p>当社及びエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は、平成20年10月10日付で「3年以内の経営統合を目標」に「業務・資本提携」に合意いたしました。以後、両社で業務提携委員会を設置し、発行済株式総数の10%を相互に取得するとともに、百貨店事業を中心とした業務提携の取り組みを進めてまいりました。</p> <p>しかしながら、百貨店業界を取り巻く経営環境は、一昨年の金融危機を契機に消費が低迷し、更に消費構造の変化が急激に加速され、その結果、新たな事業モデルへの変革を待たないで求められる状況になりました。</p> <p>両社は、この1年半、経営統合に向けて真摯な議論を重ねてまいりましたが、急変する経営環境も考えると、両社の異なる経営戦略をすり合わせることに多大なエネルギーを投入するよりも、それぞれで新しい事業モデルの再構築を通して経営の質的向上を図っていくことを最優先すべきと考え、経営統合について中止することの合意に至り、経営統合を目的とした業務・資本提携契約を解消することにいたしました。</p> <p>（2） 新たな業務提携</p> <p>業務提携においては、これまでの検討の中で一定の成果が得られることを両社で確認しております。このことは、上記合意に至った背景でもあり、両社は引き続き経営資源・ノウハウの更なる相互活用をすることを目指して、平成22年3月25日付で新たな業務提携契約を締結いたしました。</p>	<p style="text-align: center;">――</p>

前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
<p><取り組み内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同開発商品の展開（平成21年秋～） ・備品、資材等の共同購入（平成21年秋～） ・中元歳暮ビジネスの共通化（平成22年夏～） ・売場の共同開発（平成23年春～） <p>（3）決議日 平成22年3月25日</p> <p>（4）今後の業績への影響 本件による当社の業績への影響は軽微であります。</p>	

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,772	22,924
受取手形	※8 771	545
売掛金	※5 48,067	※5 47,178
有価証券	—	15,000
商品	31,685	29,710
貯蔵品	285	227
前渡金	5	423
前払費用	※5 2,235	※5 2,225
関係会社短期貸付金	22,550	37,609
繰延税金資産	5,634	5,146
未収入金	※5 9,435	※5 13,813
その他	※5, ※7 7,311	※5 7,088
貸倒引当金	△55	△116
流動資産合計	162,699	181,777
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 108,381	※1, ※2 105,889
構築物（純額）	※1 768	※1 819
車両運搬具（純額）	※1 2	※1 1
工具、器具及び備品（純額）	※1 6,728	※1 6,651
土地	※2, ※4 169,620	※2, ※4 169,620
リース資産（純額）	※1 343	※1 1,578
建設仮勘定	6,131	419
有形固定資産合計	291,975	284,980
無形固定資産		
借地権	10,195	10,195
共同施設負担金	—	7,078
その他	6,719	6,747
無形固定資産合計	16,915	24,022
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 39,839	※3 39,966
関係会社株式	63,961	61,133
その他の関係会社有価証券	147	360
従業員に対する長期貸付金	51	39
関係会社長期貸付金	23,983	31,600
差入保証金	※5, ※7 34,742	※5 35,623
事業保険積立金	75	75
破産更生債権等	215	194
繰延税金資産	12,506	11,239
その他	1,186	1,087
貸倒引当金	△691	△630
投資その他の資産合計	176,019	180,689
固定資産合計	484,910	489,692
資産合計	647,609	671,470

	前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※5 56,736	※5 56,885
短期借入金	※2 15,756	※2 5,756
関係会社短期借入金	82,252	76,518
リース債務	65	370
未払金	※5 14,660	※5 12,687
未払法人税等	483	383
未払費用	※5 5,260	※5 3,615
前受金	3,503	3,602
商品券	52,130	69,574
預り金	1,334	1,273
関係会社預り金	2,793	6,176
従業員預り金	15,480	15,085
ポイント引当金	3,742	3,828
建物等除却損失引当金	—	341
その他	※5 2,704	※5 1,999
流動負債合計	256,904	258,098
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	※2 60,120	※2 84,364
リース債務	277	1,207
退職給付引当金	49,609	46,410
長期預り金	※5 6,055	※5 6,112
環境対策引当金	—	692
再評価に係る繰延税金負債	※4 8,920	※4 8,920
その他	146	98
固定負債合計	155,129	177,805
負債合計	412,034	435,904

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	56,025
資本剰余金		
資本準備金	26,634	26,634
その他資本剰余金	17,393	17,393
資本剰余金合計	44,028	44,028
利益剰余金		
利益準備金	60	60
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,999	12,981
別途積立金	72,070	72,070
繰越利益剰余金	38,706	38,656
利益剰余金合計	123,836	123,768
自己株式	△676	△689
株主資本合計	223,212	223,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,347	5,418
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	※4 7,015	※4 7,015
評価・換算差額等合計	12,362	12,433
純資産合計	235,575	235,566
負債純資産合計	647,609	671,470

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	696,570	687,845
売上原価		
商品期首たな卸高	34,148	31,685
当期商品仕入高	511,899	508,340
商品期末たな卸高	31,685	29,710
他勘定振替高	※1 573	—
売上原価合計	513,789	510,315
売上総利益	182,781	177,529
その他の営業収入		
不動産賃貸料	7,760	7,400
営業手数料収入	2,086	2,615
その他の営業収入合計	9,846	10,016
営業総利益	192,628	187,546
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,512	20,863
ポイント引当金繰入額	3,742	3,828
配送費及び作業費	30,534	30,502
消耗品費	2,801	3,044
貸倒引当金繰入額	7	71
役員報酬及び給料手当	52,499	46,700
退職給付費用	7,206	6,628
福利厚生費	11,026	9,917
光熱費	6,589	6,496
支払手数料	5,727	4,245
不動産賃借料	28,766	27,465
機械賃借料	249	7
減価償却費	10,896	11,162
その他	8,856	8,773
販売費及び一般管理費合計	189,415	179,707
営業利益	3,212	7,838
営業外収益		
受取利息	※2 602	※2 798
受取配当金	※2 2,140	※2 2,857
債務勘定整理益	692	1,131
固定資産受贈益	640	1,193
その他	511	287
営業外収益合計	4,587	6,269

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業外費用		
支払利息	※2 2,347	※2 2,374
社債利息	203	203
貸倒引当金繰入額	20	19
その他	546	431
営業外費用合計	3,116	3,027
経常利益	4,682	11,080
特別利益		
固定資産売却益	※3 685	—
建物等除却損失引当金戻入益	214	—
貸倒引当金戻入額	3	—
特別利益合計	902	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,777	※4 3,289
建物等除却損失引当金繰入額	—	341
たな卸資産評価損	573	—
早期割増退職金	1,063	1,585
投資有価証券評価損	5	4
環境対策引当金繰入額	—	692
その他	76	146
特別損失合計	3,496	6,060
税引前当期純利益	2,088	5,020
法人税、住民税及び事業税	68	81
法人税等調整額	429	1,706
法人税等合計	497	1,788
当期純利益	1,590	3,231

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	56,025	56,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,025	56,025
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,634	26,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,634	26,634
その他資本剰余金		
前期末残高	17,394	17,393
当期変動額		
自己株式の取得・処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	17,393	17,393
資本剰余金合計		
前期末残高	44,028	44,028
当期変動額		
自己株式の取得・処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	44,028	44,028
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60	60
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60	60
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	13,029	12,999
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△30	△17
当期変動額合計	△30	△17
当期末残高	12,999	12,981
別途積立金		
前期末残高	72,070	72,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72,070	72,070

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	39,758	38,706
当期変動額		
剰余金の配当	△3,299	△3,299
固定資産圧縮積立金の取崩	30	17
当期純利益	1,590	3,231
土地再評価差額金の取崩	626	—
当期変動額合計	△1,052	△49
当期末残高	38,706	38,656
利益剰余金合計		
前期末残高	124,918	123,836
当期変動額		
剰余金の配当	△3,299	△3,299
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,590	3,231
土地再評価差額金の取崩	626	—
当期変動額合計	△1,082	△67
当期末残高	123,836	123,768
自己株式		
前期末残高	△665	△676
当期変動額		
自己株式の取得・処分	△11	△12
当期変動額合計	△11	△12
当期末残高	△676	△689
株主資本合計		
前期末残高	224,307	223,212
当期変動額		
剰余金の配当	△3,299	△3,299
当期純利益	1,590	3,231
自己株式の取得・処分	△12	△12
土地再評価差額金の取崩	626	—
当期変動額合計	△1,094	△80
当期末残高	223,212	223,132

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,250	5,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,097	70
当期変動額合計	3,097	70
当期末残高	5,347	5,418
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	0
当期変動額合計	△3	0
当期末残高	△0	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	7,641	7,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△626	—
当期変動額合計	△626	—
当期末残高	7,015	7,015
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,895	12,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,467	70
当期変動額合計	2,467	70
当期末残高	12,362	12,433
純資産合計		
前期末残高	234,202	235,575
当期変動額		
剰余金の配当	△3,299	△3,299
当期純利益	1,590	3,231
自己株式の取得・処分	△12	△12
土地再評価差額金の取崩	626	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,467	70
当期変動額合計	1,373	△9
当期末残高	235,575	235,566

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品 売価還元法及び個別法 但し、クロスメディア事業部の商品は先入先出法 貯蔵品 先入先出法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益及び経常利益の影響は軽微であり、税引前当期純利益は610百万円減少しております。	評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品 売価還元法及び個別法 但し、クロスメディア事業部の商品は先入先出法 貯蔵品 先入先出法
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、将来の収益獲得又は費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金</p> <p>ポイント金券の発行に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>(3) 建物等除却損失引当金</p> <p>_____</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しており、また数理計算上の差異についても、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) ポイント引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 建物等除却損失引当金</p> <p>当期末において、大規模な売場改装工事等により、将来建物等の除却ならびに撤去費用が確実に発生することが予想されるため、合理的に見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
	(5) 環境対策引当金 _____	(5) 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）を行っております。 ヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び借入金 の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) リスク管理体制 重要なデリバティブ取引については、当社の経理規定に従い取締役会の決議又は稟議決裁を行い、企画本部財務グループで取引を実行するとともに管理しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理体制 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	—

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表) 従来、貸借対照表上、流動資産「その他」に含めて表示しておりました未収入金は、当期末において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前期末の流動資産「その他」に含まれている未収入金は2,345百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 従来、損益計算書上、「不動産及び機械賃借料」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「不動産賃借料」「機械賃借料」に区分掲記しております。なお、前期に含まれる「不動産賃借料」「機械賃借料」は、それぞれ29,319百万円、484百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 従来、貸借対照表上、無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました共同施設負担金は、当期末において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前期末の無形固定資産「その他」に含まれている共同施設負担金は1,572百万円であります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																																				
※1 有形固定資産の減価償却累計額 142,790百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 147,559百万円																																																																																				
※2 このうち、タイムズスクエアビル土地15,676百万円・建物5,029百万円は、長期借入金4,620百万円、短期借入金1,756百万円に対して担保に供されております。	※2 このうち、タイムズスクエアビル土地15,676百万円・建物4,862百万円は、長期借入金2,864百万円、短期借入金1,756百万円に対して担保に供されております。																																																																																				
※3 このうち、国債(額面15百万円・簿価14百万円)は宅地建物取引業法による営業保証金として供託しております。	※3 このうち、国債(額面15百万円・簿価14百万円)は宅地建物取引業法による営業保証金として供託しております。																																																																																				
<p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び被合併会社高栄不動産㈱から引継いだ土地のうち第2条第4号に定める路線価のあるものは当該路線価にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日 (被合併会社) 平成13年2月28日</p>	※4 同左																																																																																				
<p>※5 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資産</td> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">31,818百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>差入保証金</td> <td>7,607百万円</td> <td></td> <td>資産</td> <td>売掛金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>3,132百万円</td> <td></td> <td></td> <td>差入保証金</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td>1,485百万円</td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>10,790百万円</td> <td></td> <td>負債</td> <td>買掛金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,127百万円</td> </tr> </table>	資産	売掛金	31,818百万円					差入保証金	7,607百万円		資産	売掛金		その他	3,132百万円			差入保証金	負債	買掛金	1,485百万円			その他		その他	10,790百万円		負債	買掛金						その他						11,127百万円	<p>※5 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資産</td> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">32,018百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>差入保証金</td> <td>7,115百万円</td> <td></td> <td>資産</td> <td>売掛金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>2,970百万円</td> <td></td> <td></td> <td>差入保証金</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td>1,381百万円</td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>10,790百万円</td> <td></td> <td>負債</td> <td>買掛金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,127百万円</td> </tr> </table>	資産	売掛金	32,018百万円					差入保証金	7,115百万円		資産	売掛金		その他	2,970百万円			差入保証金	負債	買掛金	1,381百万円			その他		その他	10,790百万円		負債	買掛金						その他						11,127百万円
資産	売掛金	31,818百万円																																																																																			
	差入保証金	7,607百万円		資産	売掛金																																																																																
	その他	3,132百万円			差入保証金																																																																																
負債	買掛金	1,485百万円			その他																																																																																
	その他	10,790百万円		負債	買掛金																																																																																
					その他																																																																																
					11,127百万円																																																																																
資産	売掛金	32,018百万円																																																																																			
	差入保証金	7,115百万円		資産	売掛金																																																																																
	その他	2,970百万円			差入保証金																																																																																
負債	買掛金	1,381百万円			その他																																																																																
	その他	10,790百万円		負債	買掛金																																																																																
					その他																																																																																
					11,127百万円																																																																																
<p>6 偶発債務</p> <p>① 関係会社等の銀行借入金等に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">東神開発㈱</td> <td style="width: 15%;">1,754百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>その他18件</td> <td>43百万円</td> <td></td> <td>① 関係会社等の銀行借入金等に対する連帯保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>東神開発㈱</td> <td></td> <td>1,282百万円</td> </tr> <tr> <td>② 従業員の住宅ローンに対する保証</td> <td>864百万円</td> <td></td> <td>その他17件</td> <td></td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,662百万円</td> <td></td> <td>② 従業員の住宅ローンに対する保証</td> <td></td> <td>665百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td>1,972百万円</td> </tr> </table>	東神開発㈱	1,754百万円					その他18件	43百万円		① 関係会社等の銀行借入金等に対する連帯保証						東神開発㈱		1,282百万円	② 従業員の住宅ローンに対する保証	864百万円		その他17件		24百万円	合計	2,662百万円		② 従業員の住宅ローンに対する保証		665百万円				合計		1,972百万円	<p>6 偶発債務</p> <p>① 関係会社等の銀行借入金等に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">東神開発㈱</td> <td style="width: 15%;">1,282百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>その他17件</td> <td>24百万円</td> <td></td> <td>① 関係会社等の銀行借入金等に対する連帯保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 従業員の住宅ローンに対する保証</td> <td>665百万円</td> <td></td> <td>東神開発㈱</td> <td></td> <td>1,282百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,972百万円</td> <td></td> <td>その他17件</td> <td></td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	東神開発㈱	1,282百万円					その他17件	24百万円		① 関係会社等の銀行借入金等に対する連帯保証			② 従業員の住宅ローンに対する保証	665百万円		東神開発㈱		1,282百万円	合計	1,972百万円		その他17件		24百万円																								
東神開発㈱	1,754百万円																																																																																				
その他18件	43百万円		① 関係会社等の銀行借入金等に対する連帯保証																																																																																		
			東神開発㈱		1,282百万円																																																																																
② 従業員の住宅ローンに対する保証	864百万円		その他17件		24百万円																																																																																
合計	2,662百万円		② 従業員の住宅ローンに対する保証		665百万円																																																																																
			合計		1,972百万円																																																																																
東神開発㈱	1,282百万円																																																																																				
その他17件	24百万円		① 関係会社等の銀行借入金等に対する連帯保証																																																																																		
② 従業員の住宅ローンに対する保証	665百万円		東神開発㈱		1,282百万円																																																																																
合計	1,972百万円		その他17件		24百万円																																																																																
※7 当期末の差入保証金(一年内含む)残高は、流動化(譲渡方式)により109百万円減少しております。	7 —————																																																																																				

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<p>※8 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 9百万円</p>	<p>8</p> <p style="text-align: center;">————</p>
<p>9 コミットメント契約</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">コミットメント契約の総額 20,000百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 ー百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 20,000百万円</p>	<p>9 同左</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日）			当事業年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日）		
※ 1	他勘定振替高 たな卸資産評価損	573百万円	1	他勘定振替高	—
※ 2	関係会社に対する取引 営業外収益 受取利息 受取配当金 営業外費用 支払利息	576百万円 1,359百万円 1,030百万円	※ 2	関係会社に対する取引 営業外収益 受取利息 受取配当金 営業外費用 支払利息	730百万円 2,042百万円 999百万円
※ 3	固定資産売却益 土地	685百万円	3	固定資産売却益	—
※ 4	固定資産除却損 建物 その他の固定資産 原状回復費用 合計	875百万円 187百万円 714百万円 1,777百万円	※ 4	固定資産除却損 建物 その他の固定資産 原状回復費用 合計	1,485百万円 741百万円 1,062百万円 3,289百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	883,094	22,873	4,544	901,423

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,873株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,544株

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	901,423	18,229	435	919,217

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,229株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 435株

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）	当事業年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）
<p>（多額な資金の借入）</p> <p>当社は、次の内容のタームローン組成に係る覚書を締結し、資金の借入のための手続き中です。</p> <p>シンジケートローン</p> <p>1. 資金使途 事業資金</p> <p>2. アレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>3. エージェント 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>4. 契約締結日 平成22年5月中旬予定</p> <p>5. 借入実行日 同上</p> <p>6. 借入金額 200億円</p> <p>7. 返済条件 借入日より5年後に一括返済</p> <p>8. 担保提供資産の有無 無</p> <p>（エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との経営統合の中止及び新たな業務提携）</p> <p>当社は、平成22年3月25日開催の取締役会において、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との経営統合の中止及び新たな業務提携について決議いたしました。</p> <p>（1）経営統合中止の理由</p> <p>当社及びエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は、平成20年10月10日付で「3年以内の経営統合を目標」に「業務・資本提携」に合意いたしました。以後、両社で業務提携委員会を設置し、発行済株式総数の10%を相互に取得するとともに、百貨店事業を中心とした業務提携の取り組みを進めてまいりました。</p> <p>しかしながら、百貨店業界を取り巻く経営環境は、一昨年の金融危機を契機に消費が低迷し、更に消費構造の変化が急激に加速され、その結果、新たな事業モデルへの変革を待たなしで求められる状況になりました。</p> <p>両社は、この1年半、経営統合に向けて真摯な議論を重ねてまいりましたが、急変する経営環境も考えると、両社の異なる経営戦略をすり合わせることに多大なエネルギーを投入するよりも、それぞれで新しい事業モデルの再構築を通して経営の質的向上を図っていくことを最優先すべきと考え、経営統合について中止することの合意に至り、経営統合を目的とした業務・資本提携契約を解消することにいたしました。</p> <p>（2）新たな業務提携</p> <p>業務提携においては、これまでの検討の中で一定の成果が得られることを両社で確認しております。このことは、上記合意に至った背景でもあり、両社は引き続き経営資源・ノウハウの更なる相互活用をすることを目指して、平成22年3月25日付で新たな業務提携契約を締結いたしました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p>前事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）</p>
<p><取り組み内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同開発商品の展開（平成21年秋～） ・備品、資材等の共同購入（平成21年秋～） ・中元歳暮ビジネスの共通化（平成22年夏～） ・売場の共同開発（平成23年春～） <p>（3）決議日 平成22年3月25日</p> <p>（4）今後の業績への影響 本件による当社の業績への影響は軽微であります。</p>	

（開示の省略）

リース取引、有価証券、税効果会計、1株当たり情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

役員の変動

平成23年5月24日開催の定時株主総会における役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

木本 茂

（現 常務執行役員 企画本部（改革推進本部）副本部長兼構造改革推進室長）

・退任予定取締役

久末 裕史

（現 取締役 特命担当）

・新任補欠監査役候補

高橋 文雄

（現 公認会計士、株式会社ビジネスブレイン太田昭和社外監査役、コムソフト株式会社社外監査役）